平成16年12月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 渡 辺 正 宏

市 民 ク ラ ブ 相 原 政 志

社 会 ・ 市 民 連 合 鈴 木 忠 夫

フ ォ ー ラ ム 2 1 保 坂 直 一

共 産 党 佐 々 木 勇 進

公 明 党 近 江 喜 博

新 社 会 党 ・ 護 憲 連 合 前 田 喜 蔵

秋 水 会 鎌 田 修 悦

秋 水 会 加 賀 谷 正 美

1 市長の政治姿勢について

- (1) 厳しい財政状況のもと、これまでの実績を踏まえ、今後とも市政運営の舵取りを担うことに対する市長の考えについて
- (2) 平成17年度予算の編成方針について

2 情報について

(1) 行政評価について

- ア 事務・事業評価と業務棚卸の関係について
- イ 第三者評価と結果の公表について
- ウ 評価結果の取り扱いと予算への反映について
- エ 今後の評価制度の取り組みとあり方について

(2) 市民とのパートナーシップについて

- ア 受益者負担の考え方に関する市民への説明について
- イ 市民協働推進プロジェクトの内容と進捗状況、今後の目指すべき方向性について

(3) 「しあわせづくり秋田市民公聴条例」について

- ア 条例前文にある理念実現のための具体的な運用について

3 人的経営資源について

- (1) 自主防災組織の指導者制度の存続について
- (2) 職員の時間外勤務に対する指導と認識について
- (3) 地産地消について

- ア 朝市におけるマーケティングに対する指導について
- イ 「市場競争力あふれる戦略作目の産地づくり」の今後の推進について

4 物的経営資源について

(1) 観光について

ア 市内にある「観光素材」ともいうべき建造物や公園などを生かした今後の観光施策について

イ 佐竹史料館の改築に際して、「東海林太郎記念館」を併設した歴史博物館を千秋公園内に建設することについて

(2) 小中学校へのスクールバスの導入について

(3) 本市環境部が取得したISO14001の市民を巻き込んだ活用に関する方針について

(4) 他都市の災害の教訓を生かした防災備蓄品の整備について

(5) 民間住宅の耐震診断の積極的な推進について

5 予算について

(1) 広報あきたや市の体育施設への企業広告の掲載・設置など、付加価値的発想による歳入の確保について

6 地域の課題について

(1) 川尻地区コミュニティセンターと川尻児童館の複合整備について

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長任期も残すところ半年あまりとなっているが、本市の現状と課題をどう認識しているのか
- (2) 市長公約の実現とこれまでの市政運営について、みずからどのように評価しているのか
- (3) 2期目に向かっての決意と市政運営の方針について
- (4) 市長の考える「あるべき市役所像」と現実にはマッチしているのか
- (5) 現在の職員採用制度を見直す考えはないか
- (6) 本市の体制は、来るべき真の地方分権時代に十分対応できると考えているのか

2 市町合併について

- (1) 河辺・雄和両町住民に精神的な満足感を与える具体的な方策について
- (2) 合併後の両町職員の身分に対する基本的な考え方について
- (3) 新市としての一体感を醸成するための地域審議会のあり方とその方策について

3 財政について

- (1) 国の財政状況に伴う、本市の17年度予算の基本的な編成方針について
- (2) 17年度予算の一般政策経費を一般財源ベースで前年度に比べ12.8%削減するとした根拠について
- (3) 枠配分方式による新予算編成システムの効果及び功罪について
- (4) 今後の市債に対する考え方について
- (5) 平成13年2月に秋田市税制研究会が取りまとめた「秋田市独自の税制度に関する提言書」のその後の検討と活用について

(6) 入札契約業務について

ア 現在の入札システムにおける運用面の配慮について

イ 業者に対する構造改革及び業種転換の指導などによる激変緩和措置の必要性について

ウ 電子入札システムの導入について

(ア) 導入に当たってどのような効果を期待しているのか

(イ) 導入までに業者に十分な説明、指導ができるのか

(ウ) 現行の入札システムとの併用に対する考え方について

(エ) 導入にあわせ入札システムの変更も考えているのか

4 介護保険制度について

(1) 本来の介護のあり方と現行制度の評価について

(2) もっと家族愛が生きる制度への転換について

(3) 真に国民に信頼と安心感を与える制度と保険料との関連について

(4) 介護予防施策の現状、課題及び今後の取り組みについて

1 市長の政治姿勢について

(1) 市長公約の実現について

ア 市長公約の実現状況はどうか

(2) 本市の政策課題について

ア 早急に取り組むべき政策課題はあるのか

イ 中長期的に取り組む政策課題にはどのようなものがあるのか

(3) NPO法人に対する支援策について

ア 現在行っている主な支援策はどのようなものか

イ 税制面での優遇措置を拡大できないのか

2 水害対策について

(1) 集中豪雨のハザードマップについて

ア 降雨量に応じた河川の予測状況マップはあるのか

イ 降雨量に応じた市民生活への影響状況調査をしているのか

(2) 降雨時の冠水対策について

ア 通常の雨量でも冠水しやすい地区または箇所はあるのか、また、その冠水対策はどうなっているのか

3 市町合併について

(1) 河辺、雄和両町が出資している第三セクターについて

ア 両町から本市が引き継ぐ河辺地域振興株式会社及び株式会社雄和振興公社の内容をどの程度把握しているのか

4 国の三位一体改革と本市の財政について

(1) 平成17年度の歳入について

ア 市民税、地方交付税及び国庫支出金はどのような影響を受けるのか

イ 本市で実施している国庫補助事業のうち廃止される事業はあるのか

ウ 平成17年度の税収は、15年度の決算額と比べどのようになると見込んでいるのか

(2) 平成17年度予算編成の考え方について

ア 骨格予算ではなく、本格予算を組むべきと思うがどうか

イ 予算編成に臨む基本的な考え方と予算規模はどうか

ウ 主な見直し事業は何か

エ 市が交付している補助金のうち、一過性のものは見直すべきと思うがどうか

5 介護保険制度について

(1) 介護保険制度の見直しについて

ア 国は介護保険制度について、どのような見直しを考えているのか

イ 介護保険料の値上げは慎重にすべきと思うがどうか

(2) ショートステイについて

ア ショートステイ利用希望者は希望どおり各施設を利用できる状況にあるのか

6 (仮称)市民サービスセンターとまちづくりについて

(1) 合築構想だけが先行しているが、(仮称)市民サービスセンターの基本的な機能をまず明らかにすべきと思うがどうか

(2) (仮称)市民サービスセンターの機能は地域と協働で考えていくべきと思うがどうか

(3) (仮称)市民サービスセンターの建設はまちづくりの一環として考えるべきと思うがどうか

7 土地区画整理事業について

(1) 将軍野土地区画整理事業について

ア 秋田都市計画將軍野土地区画整理事業施行条例が廃止に至った経緯はどうか、また、その後問題はないのか

イ 都市計画道路將軍野相染線は將軍野向山地区でとまっているが、今後の整備計画はどうなっているのか

(2) 秋田駅東第三地区土地区画整理事業について

ア 東側区域の抜本の見直しの状況はどうなっているのか

イ 地域住民に対する説明はどうなっているのか

(3) 都市計画決定を取り消すことはできないのか

(4) 土地区画整理事業を中止する場合、住環境整備に対する特別支援をする考えはないのか

8 あきた教育新時代創成プログラムについて

(1) プログラムをどう受けとめているのか

(2) 意見交換で本市はどのような意見を述べたのか

9 北部地域の課題について

(1) 港北小学校の体育館の改築について

ア 改築時期はいつか、また、その場所はどこか

イ 体育館に自然エネルギーを活用する考えはないか

ウ 体育館改築後の跡地を芝生の広場とし、地域住民にも開放する考えはないか

エ 改築を機に、港北小学校用地を整備する考えはないか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 現在進行している地方分権並びに三位一体改革は、本市市政運営に大きな影響を与えるものと思うが、小泉内閣発足以来、3年を経過して地方自治体の首長としてどのように評価しているのか
- (2) 市長公約の実現により行政効果が最もあらわれたものは何か
- (3) 合併によって、人心ともに新しい出発となるが、新年度に向けて大幅な人事異動や機構改革が必要と思うがどうか
- (4) 第10次秋田市総合計画は、合併協議以前に策定されたものであることから、見直しの必要があると考えるがどうか

2 本市の財政について

- (1) 不況が長期化しているが、過去5年間の市税の推移と今後の見通しをどのように考えているのか
- (2) 国の17年度予算編成方針に伴う本市の17年度予算編成方針について、どのように考えているのか
- (3) 本市の17年度予算編成に合併特例法による財政支援はどう盛り込まれるのか
- (4) 三位一体改革が今後の本市の財政に与える影響について、どのように考えているのか

3 危機管理体制について

- (1) 食料等の備蓄状況はどうなっているのか
- (2) 災害時において、職員はどのような組織体制をもって対応することとしているのか、また、当該組織体制は、災害時に十分機能すると考えているのか
- (3) 阪神淡路大震災やこのたびの新潟県中越地震と同程度の規模の地震が起こった場合、本市の被害状況はどうか、また、本市の高層建築物

や木造家屋の耐震性をどのように考えているのか

(4) 本市の公共施設（庁舎、学校、公民館、コミュニティセンター）の耐震性はどうか

(5) 集中豪雨時における本市の道路冠水箇所などの把握はしているのか、また、その対策をどのように考えているのか

(6) 災害時における災害弱者の救済について、どう考えているのか

4 不安のない快適な市民生活について

(1) 「オレオレ詐欺」事件の対応等について

ア 本市における事件の現状はどうなっているのか

イ 住民票や戸籍に関して、窓口に不正な請求等はないか

ウ 市として対策室等を設置して事前防止に努めるべきと思うがどうか

エ 買い物もしないのに、架空請求事件が起きているが、市としてどう対応するのか

(2) インターネットを活用した集団自殺について

ア 高校生を含め多感期にある児童生徒に対し、集団自殺に巻き込まれないよう指導すべきと思うがどうか

(3) 児童生徒の安全対策について

ア 全国で児童生徒に対する殺人・誘拐等いたましい事件が起きており、本市においても同様の事件の発生が危惧されるが、これまで似たような事件があったのか、また、児童生徒にどのような指導をしているのか

5 エイズ感染予防対策について

(1) 本市のエイズ感染者の実態はどうなっているのか

(2) 市民に対する感染予防のための指導、啓発等はどうなっているのか

(3) 児童生徒に対して、予防を含めたエイズに関する教育はなされているのか

(4) エイズクリニックの利用状況はどうか

6 環境問題について

(1) 飯島地区の臨海周辺の大気状況は、環境基準をクリアしているのか

(2) 国道7号の飯島方面から土崎の臨港署十字路までにおける自動車交通騒音はどれくらいか、また、大気の状態はどうか

7 各種選挙の投票率向上対策について

(1) 過去の選挙の投票率の状況はどうなっているのか、また、選挙管理委員会として投票率の低下をどのように分析しているのか

(2) 投票所別の投票率の実態を広報あきたに掲載し、啓発に努めてはどうか

(3) 投票所の設置については、親しみのある投票所づくり推進事業アンケート結果にあるように、もっと身近で多くの人が集まるレジャー施設等への設置を検討したり、また、設置数を増加するなど、見直しが必要と思うがどうか

(4) 投票呼びかけ運動の強化について

ア 投票を呼びかける文書を全戸配付してはどうか

イ 路上や上空からの投票の呼びかけをもっと行ってはどうか

8 大王製紙株式会社訴訟問題について

(1) 控訴審の経過と見通しについて

9 大浜上新城線について

(1) 事業化の見通しはどうか

1 市長の政治姿勢について

(1) 市長は、大企業や高額所得者を優遇し、低所得者に負担を強いる内容の政府税制調査会の答申内容を自民党と小泉内閣と一体となって押し進めていくのはやめ、政府税制調査会と決別し、国民の立場に立って反対すべきと思うがどうか

(2) 三位一体改革について

ア 今回の地方交付税制度の決着の方向では、今後の市政運営が困難になることは明らかであり、市長は地方交付税制度の堅持をさらに強める運動に努力すべきと思うがどうか

イ 義務教育は、国が責任を負うべきものであり、地方から義務教育費国庫負担金の削減を主張することは、国の義務教育への責任を後退させることになると思うが、どのように考えているのか

ウ 地方自治の充実・拡充を言うなら、介護保険制度における参酌標準や国保運営に見られる収納率の低下に伴う調整交付金の減額など、国から地方への統制やペナルティの撤回、不要不急の巨大開発の中止、米国のための思いやり予算や軍事費などを削減するよう国にはっきり意見を言うべきと思うがどうか

2 あきた教育新時代創成プログラムについて

(1) 本市としても、時間をかけて関係者や保護者などから広く意見を求め、その意見に沿った内容に改めるよう県に申し入れるべきと思うがどうか

3 災害対策について

(1) 災害弱者と言われている高齢者や障害者を行政が日常的に把握し、万が一のときには避難、誘導する体制はできているのか

(2) 孤立した場合の対策として、学校、公民館、町内会館を避難所とし

て整備し、そこに数日間は滞在できるほどの備蓄を地区単位で確保しておくべきではないか

(3) 市民の一般住宅の耐震診断を行政主導で早急に進めることが求められていると思うがどうか

(4) 一般住宅の耐震診断、補強工事、改修工事に対して、特別融資や一部補助制度の創設を検討すべきではないか

4 河辺・雄和両町地域のコミュニティーについて

(1) 両町における各種行事に対する補助金やコミュニティー運営費補助金などは、17年度からは本市の制度に統一され大幅に削減されることになるが、これに伴い行事等がなくなり、地域住民の関係が希薄化することによって、これまで培われてきた地域コミュニティーがなくなることが懸念されるが、どのように考えているのか

5 本市の水産振興について

(1) 16年度で終了予定の特定海域栽培漁業定着強化事業としてのガザミ放流事業は、漁協の要望に沿うように市が単独で引き続き行うべきではないか

(2) 並型魚礁の設置は、引き続き計画的に行うべきと思うがどうか

(3) 雄物川河口の漁船係留施設のしゅんせつやトイレの設置について、市が支援すべきと思うがどうか

6 高齢者に対する虐待について

(1) 高齢者に対する虐待の実態を把握するために、調査をすべきではないか

(2) 横須賀市のような高齢者虐待防止のための施策を行うべきではないか

7 生活保護行政について

(1) 車の所有にかかわる生活保護停止処分は何を根拠に決定されたのか

8 カジノ構想について

(1) 日本カジノサミットに市職員を派遣したのは、市長の意向で行ったのか、また、市はカジノ提案に協力的だと報道されているが事実かどうか

(2) 市長は、カジノが社会的弊害のあるものとして、日本の法律で禁止されていることをどう思っているのか、また、カジノ合法化の法律ができれば、社会的弊害の問題はなくなると考えるのか

(3) 市長は、本当に景気・雇用対策として検討するに値すると考えているのか、また、中小企業の底上げ振興にこそ全力を注ぐべきではないか

1 市長の政治姿勢について

(1) 2期目への態度表明について

(2) 市長公約の現状と1期目の総括について

ア まちづくり三法についての見解と今後の対応について

イ 市長公約の「まちづくり100年計画」から見た出生率低下の危機感について

ウ 市長公約の「先人の偉業や歴史、市民文化に根ざした文化・観光都市を」の観点から、旧町名を復活させてはどうか、また、自治体ファンクラブの創設を考えてはどうか

エ 1期目の総括と市長の所感について

(3) 17年度予算と重点事業について

ア 財政調整基金の活用方針と運用資金が底をついた場合の市民への影響及び秋田市中期財政計画について

イ 17年度予算の編成方針と重点政策について

ウ 財政の効率運営を行うための指針と政策の取捨選択基準について

エ 新市建設計画について

(ア) 17年度事業の内容及び年次計画について

(4) 市民協働プロジェクトについて

ア 市民参画と市民協働に対する基本的な考え方について

イ これまでの市民協働によるまちづくりの現状及び今後の進め方について

ウ 市民協働型まちづくりにふさわしい、本市の体制と職員の意識について

エ 市民協働型まちづくりに向けた本市の体制と意識改革への決意について

(5) 行政の改革度及びサービス度ランキングについて

2 少子・高齢化対策について

(1) 少子化対策と次世代育成支援対策推進法について

ア 次世代育成支援対策推進法について

イ 企業での取り組みの課題と事業主行動計画について

ウ 少子化社会における保育サービスのあり方と数値目標及び本市の整備方針について

エ 福祉サービスの第三者評価の必要性をどう認識しているのか

オ 幼保一体化をめぐる動向と課題及び認定保育所の基準づくりについて

カ 地域子育て支援について

キ 県の子育て支援が見直しとなった場合の本市の対応と予想される状況について

ク 小児救急外来について

(2) 高齢者対策について

ア 秋田県が2010年に高齢化率全国第1位と予想されるが、高齢化への危機感に対する本市の対応について

イ 家族機能の低下への対策について

ウ 総合的な高齢者対策の推進について

(ア) 多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援について

(イ) 年齢だけで高齢者を別扱いにする制度・慣行の見直しやユニバーサルデザインの普及をどう図るのか

(ウ) 世代間の連帯について

(エ) 地域社会への参画促進について

エ 地域福祉計画について

オ 未病対策について

3 大森山動物園について

(1) 21世紀の動物園のあり方について

(2) 世代間を超えた夢のある施設の建設について

- (3) 動物病院を含めた管理棟などの施設整備と雨天休憩所の新設について

4 教育問題について

(1) 小学校区の再編について

ア 今後における児童数の推移状況と特に児童数が落ち込む学区はどこか、また、空き教室の活用についてどのような対応を考えているのか

イ 将来における小学校の統廃合を含め、学区再編成についての考え方と方針はどうか

(2) 児童の携帯電話所持の実態と是非について

(3) 秋田商業高校について

ア 学力低下について

イ 教師の資質向上について

ウ 教師の人事交流の推進について

エ 商業高校の専門高校としてのあり方と将来展望について

(4) 御所野学院について

ア 県が予定している中央地区への中高一貫校新設について

(ア) 中高一貫校新設の影響をどう想定しているのか

(イ) 県教育委員会との話し合いはしているのか

(ウ) 御所野学院の県への移管について

イ 現状の諸課題について

(ア) 地元御所野小学校からの学院中学校のみへの入学者をどう解消するのか

(イ) 地元御所野小学校からの地元卒の撤廃について

(ウ) 高校は1学年2クラス制でよいと考えているのか

(エ) 高校入学時の募集入学卒について

(5) 財政力から考えた学校経営の考え方について

ア 秋田公立美術工芸短期大学を初め、同附属高等学院及び高校2校

の経営についての考え方はどうか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 今日、イラク暫定政府による北部クルド地区を除く全土非常事態宣言や、サマワの自衛隊駐屯地へのロケット弾着弾等のイラク情勢から、国民の目は、サマワはもはや非戦闘地域とは見ておらず、イラク特措法の派遣条件の枠外であることから、自衛隊即時撤退の声が高まっており、また、本市議会においても「イラクへの自衛隊派遣反対に関する意見書」を国に提出していることから、市長は政府に対して自衛隊の即時撤退を申し入れるべきと思うがどうか
- (2) サマワでの自衛隊の人道復興支援活動について、具体的にどのようなことを行い、また、その任務に就いている自衛隊員はどのくらいいるのか、市として、市民に知らしめるべきではないか
- (3) 市長最大公約の福祉について、選挙パンフレットでは、日本一の福祉都市づくり、「福祉施設へ希望者全員入所と介護制度の充実を」とうたい、介護保険や保育を初め施設入所への待機者全員入所を公約としているが、現状は異なり、例えば、介護保険においては、特別養護老人ホームは、第2期事業計画では平成19年度まで新たな建設はゼロで、入所待機の状況が打開されないなど、これでは公約ほごになるのではないか
- (4) 市長も委員となっている政府税制調査会は、恒久的と言われた定率減税廃止の方針を初め、消費税の二桁の大幅アップした場合の具体策にも踏み込むなど、国民負担すなわち市民負担増を強く打ち出す答申をしたが、今でも医療費負担、厚生年金保険料のアップ、また、17年4月からの雇用保険料、国民年金保険料アップなど、市民生活は相次ぐ圧迫に苦しんでおり、このような中で打ち出された答申を、市民のための市長として容認できるのか
- (5) 三位一体改革と地方分権について
 - ア このたび政府が示した三位一体改革の全体像は、補助金削減と税

源移譲が一致せず、さらに地方交付税について、財務大臣が17年度からの2年間で七、八兆円を削減する旨の提案をするなど、不透明な決着をしており、この実態を見れば、三位一体改革における政府のねらいは、「国から地方への」権限や税源移譲、地方分権の推進ではなく、国の財政危機の「国から地方への」押しつけである。また、全体像に対して、マスコミからも「分権の理念が置き去り」との批判があり、さらに全国の首長の間からも種々の問題が指摘され、その一部では、市長説明にもあったように、法定受託事務の返上という強硬措置の声もあり、これはまさに国の締めつけに対する反発と閉塞感打破への動きであると思われるが、市長は政府から示された三位一体改革の全体像をどう評価するのか

イ 市長は、三位一体改革による地方へのしわ寄せをはね返して、住民各層の暮らしを守り、地方自治を確立するために、地方公共団体、労働団体、中小商工業団体、農業団体、住民各層の諸団体と力を合わせ、ストライキに匹敵するような迫力ある「秋田市総決起大会」を開催することにより、「地方一揆」の波を全国に広げる決意があるのか

2 財政問題について

- (1) 三位一体改革にとどまらず、将来的に各分野にわたり、国庫補助負担金の補助率の引き下げが予想されるが、どのように考えているのか
- (2) 地方交付税を増額するよう積極的に国に要求すべきではないか
- (3) 近い将来、地方交付税の大幅削減や廃止の方向がある中で、約300億円の合併特例債のうち70%は交付税措置されると言われているが、今後もこの措置に変更はないのか、また、危惧することはないのか
- (4) 平成15年度決算において、一般会計では約15億8,000万円、特別会計では約12億4,000万円の合計約28億2,000万円の黒字となっているが、これは過大であり、住民要望にこたえたものではない。したがって、今後は年度途中の予算流用により、少しでも多くの住民要望に積極的

にこたえていくような財政運営をしていくべきと思うがどうか

3 市民協働と庁内活力について

- (1) 各部局に寄せられる市民からの苦情、問い合わせ、意見には親切丁寧な対応が必要であるにもかかわらず、「もう庁内に来るな」などの暴言多謝があったと聞いているが、これは許せない。指導すべきだがどうか、このような風潮はあってはならないことであり、市民とともに市政を推進する立場をより強めてほしいがどうか
- (2) 市職員のゆとりある執務体制を構築するために、仮に能力主義的人事管理が強まれば競争心が煽られ、職員間の人間関係に不和が生じ、市民サービスにも悪影響を及ぼすことが懸念されるが、今後の人事管理のあり方をどのように考えているのか
- (3) 最近では、職員が昼休み中に散歩、卓球、バドミントン、バレーボール等をして心身リラックスを図る光景が見られず、疲れきっているようである。この状態はその後の執務にとって必ずしもよいと思われないことから、職員の健康と心身リラックス、さらには庁内活力のためにも、スポーツに限らず総合的な対策を講じてもよいと思うがどうか
- (4) 市民要望に対する措置及び回答への取り組みについては、単に書面による回答ではなく、所管部・課所室職員と市民との対談方式による「ふれあい説明・回答」が、市民と密着した市政運営につながると思うがどうか、また、これを実行に移す考えはないか
- (5) 食糧費やタクシー代など仕事上必要な経費は公費から支出し、個人負担を軽減しなければ円滑な職務遂行はできないと思うが、改善の余地はないのか

4 市町合併に伴う問題について

- (1) 都市内地域分権として位置づけた（仮称）市民サービスセンターの内容について、先行整備する（仮称）西部及び北部市民サービスセンターの設置場所、規模、組織、機構、予算、権限及び人員配置をどの

ように考えているのか

- (2) 河辺・雄和両地域には、市民センターのほか地域審議会も設置される中で、より強い都市内地域分権が確立されるものと思うがどうか

5 秋田中央道路について

- (1) 秋田中央道路建設事業の730億円の予算の中で、予算をオーバーしている工事はあるのか、また、当初予算に計上しておらず新規工事となったものとその事業費は幾らか、さらに、国の補助負担金、地方交付税措置等の変更により、県や市の負担は当初計画と比べ変更はないのか、加えて、変更になった場合に予想される市の負担額は幾らか
- (2) 事業計画どおり、平成19年秋田国体までに道路は完成するのか、また、計画どおりにできなければ思い切って事業をやめるよう県に申し入れをする考えはないか

6 環境問題について

- (1) 土崎地区において、秋田組合総合病院跡地での医療機器や医療器具の埋設の懸念とともに、現在、宅地開発区域となり、住居地となっている秋田ドラム工業跡地で地区住民から「会社があった当時に薬品や油などが敷地内に流されていた」との声があり、いずれも環境公害が懸念されたが、心配はないのか、また、調査を含め現在の状況はどうなっているのか

7 市民からの身近な要望について

- (1) 市道認定する条件としての隅切り工事について、撤去費用は公費負担であるが、復元工事費用については個人負担となっており、これに対する苦情もあることから、復元工事費用についても公費負担としてもよいと思うがどうか、また、今年度行った市道認定において、隅切り工事の復元工事費用を公費負担とした場合、概算でどの程度と推計されるものか

(2) 建築確認のセットバックの一例として、現状通路のある道路から15メートル以上も離れた敷地内建築の際でも、道路境界地に築造されている石垣、石塀などを撤去しなければならないのか、また、市民の理解と負担を考え、行政として配慮できる余地はないのか

(3) ハチの巣除去について

ア 他市では実施しているが、本市では業者紹介にとどまっているので、環境部もしくは保健所で対応できないか

イ 市として対応できない場合、経費の2分の1を市が補助できないか

(4) 公道に接している幅二、三メートルの砂利を敷いた私道があり、その両側に住んでいる世帯の2分の1が65歳以上のひとり暮らし老人となっているが、その方々は、つまづく危険を回避するなど安全に歩行するために道路を舗装したい意向があっても、その費用の20%を自己負担することは、なかなか困難な状況であることから、福祉政策の一環として、このような道路を介護援助を目的とした福祉道路と位置づけ、負担金の軽減、融資、支払期間の延長などを行うための要綱の設置を検討できないか

(5) ロードヒーティングの新設と融雪能力の改善について

ア 現在市に要望がある箇所はどのくらいあり、その状況はどうなっているのか

イ ロードヒーティングの新設要望にすべて対応した場合、全体の事業費はどれくらいになるのか、また、その中で事業費が一番多い箇所と一番少ない箇所はどこか

ウ 平成3年度から10年度にわたって実施されたロードヒーティング設置事業の完了から6年が経過しているにもかかわらず、その後1件の設置もないが、ロードヒーティングの設置は、冬期の安全対策として欠かすことのできない事業であり、改めて年次計画を立てて推進するべきと思うがどうか、特に、起伏が多く、毎年要望している寺内地区についてはどう考えているのか

エ 既存の融雪設備について、融雪能力の改善要望があった箇所は直ちに改善すべきと思うがどうか

8 地震、台風、水害対策について

- (1) 新潟県中越地震で援助に出動した本市部局の活動状況（応援編成チーム、人数、任務及び期間）はどうか、また、それぞれに得た教訓とそれを本市の防災対策の強化として取り入れたものはどのようなものか
- (2) 震度7の地震に対する措置として、避難所となる小中高等学校体育館、公民館及びコミュニティセンターの耐震状況はどのようになっているのか、また、その改善策はどうなっているのか
- (3) 今年の15号から23号までの台風の際に、市内に出動した消防の活動状況として、どのような事態に対応したのか、また、その教訓と事後対策としての措置はどのようになっているのか、さらに、水防倉庫の配置箇所と機材の充足を含め現状でよいのか、加えて、耐震性貯水そう、防火水そうの配置はどのようになっているのか
- (4) 市内の排水対策としての合流管、雨水管はどのくらいの雨量に耐えられるのか、また、一定の雨量があった場合に、床下、床上浸水が起きた地域を把握しているのか、さらに、その地域はどこか、加えて、それら地域の対策をどのように考えているのか
- (5) 水害対策としての河川改修の対象は、市内で何河川あり、また、現在工事中の河川はどこか、あわせて、急傾斜地として危険区域は何カ所でそのうち指定箇所は何カ所か、また、指定箇所の対策はどうなっているのか
- (6) 震度7の地震が発生した場合、例えば、本市内での地割れ、家屋倒壊、護岸崩壊、水道、ガス及び電気等の被害状況はどのようになると想定しているのか、また、その対策はどうか
- (7) 現在の食料、衣類及び毛布等の備蓄体制は、これでよしとするのか、現状認識と対策についてどう考えているのか

(8) 防災対策の中心として、防災対策課ではさまざまな対策に取り組んでいるが、現在の本市の全体的な防災対策についての評価と今後の対応はどうか

9 史跡秋田城跡復元事業の内容充実について

(1) 市民教室（歴史講座）として土崎公民館で行われた、史跡秋田城跡「これまでの七大発見と今後の計画」の概要はどのようなものか

(2) 秋田城の政庁正殿復元について、実物大の完全な復元は困難ということであるが、史跡秋田城跡に平城京にもない全国唯一の古代水洗トイレが復元されることはすばらしいことで、同時に、この水洗トイレと対をなすものは政庁正殿の復元であり、この一体化がなされて初めて、大路や築地塀など史跡全体が全国に誇れる史跡公園になるものである。政庁正殿の復元は全国に例がなく、今困難だからといってこの夢を失ってはならず、毎年、毎年、国、県に働きかける熱意と取り組みが、秋田市建都400年記念事業をスタートした秋田らしい秋田のまちづくりであり、この秋田城の政庁正殿の復元については、魁新報紙上で、また、地元寺内地区町内連絡協議会、秋田城史跡公園化推進協議会、さらに、秋田みなと振興会など、マスコミの取材や宣伝もなされているが、政庁正殿の復元についての市長の決意はどうか

(3) かつて正殿の構造として、4列24本の柱が建っていたようであるが、政庁正殿復元ができるまでの間、その古代の偉容と高さを現代に知らしめるためにも24本の柱を建てて正殿を展示すべきであり、そのように取り組む姿勢を示してほしいがどうか

(4) 現在、政庁域復元として20分の1の模型が計画されているが、10分の1の模型に格上げし展示することが望まれており、このことについて再検討すべきと思うがどうか

10 高清水公園の整備促進について

(1) 桜のトンネルと言われた公園の桜が樹木の老齢化により、このまま

- では消滅すると思うが、その認識と対策をどのように考えているのか
- (2) 公園全体の桜の管理、補植、植栽及び樹勢回復等を担当する主管課所を一本化し、千秋公園並みの施策を講ずるべきと思うがどうか
- (3) 松枯れ対策を行っているが、護国神社境内を含め、いまだ場所によって枯れ松が残っていると同時に、特に松が道路にかぶさっていつ風で倒れるかわからない危険な箇所もあり、加えて、伐採した倒木はそのまま、崖からずれ落ちてきており、地元町内や住民からも危険性が指摘されている。さらに、市外・県外からも「荒れた公園」との指摘もあり、これではせっかくの史跡秋田城跡を抱えた公園の価値がなくなってしまうことから、管理を含め、抜本的な整備の促進を図るべきと思うが、どのように考えているのか
- (4) 空素沼遊歩道整備、自治研修所跡地の雑草刈りと跡地利用、さらに、勅使館跡地整備、松尾芭蕉と並び称せられる菅江真澄顕彰の案内板設置、菅江真澄庵設置等、公園の価値を高める施策を推進するとともに、秋田市建都400年記念事業を契機に、年間100万人誘致の観光を目指した、秋田の歴史大観光地を創出し、北部地域のみならず本市全体の活性化を図るためにも、史跡全体としての秋田城史跡整備計画の推進を明示し、これまで以上に積極的に取り組むべきではないか

11 介護保険制度について

- (1) 介護保険事業会計の15年度決算における約7億円の黒字は過大であり、16年度決算においても相当な黒字が予想されることから、17年度予算で保険料及び利用料の軽減を含めたサービスの拡大を図るべきであるがどうか
- (2) 17年度の介護保険制度の改正は、介護予防システムとして、要支援、要介護1の人に筋力トレーニングによる介護予防を行って自立を目指させるとともに、家事援助を打ち切るというサービス水準の引き下げを目標としたものであり、介護の後退は許されない。したがって、本改正は反対すべきものであり、市としてどう考えているのか

(3) 17年度の介護保険制度の改正では、さらに、施設利用者の食費と居住費用を自己負担（相部屋で5万8,000円、個室で10万8,000円）とする方針を打ち出したが、これでは、低所得者が特別養護老人ホームから締め出されることになり、本改正には反対すべきと思うが、市としてどう考えているのか

(4) 介護保険法施行前からの特別養護老人ホーム入所者に対する、5年間の期限での利用料減免制度があるが、この減免制度を継続すべきと思うがどうか

12 企業誘致について

(1) 雇用拡大の一つの手段として、コールセンターのような公害のない企業誘致には賛成であるが、今回の補正予算案においても、西部工業団地に18年度に誘致される日本興亜損害保険株式会社に対し、事業用地購入費として約6億5,000万円もの本市にとっては多額の予算が計上されている。よって、人材を提供する本市としては、社員が安定した収入や継続的な雇用を確保できるよう企業に積極的に要望を出すことが当然と思うがどうか、また、誘致企業が社員を募集する際には募集要領を全市民に公開するよう働きかけるべきではないか

(2) 今年の10月に視察した室蘭市の誘致企業であるコールセンターでは、コールスタッフ社員の給与が、月給20万円以上、2カ月の試用期間は18万円、契約社員やアルバイトは時給900円～2,000円であり、本市の誘致企業よりも高い給与体系となっており、さらに、その他の待遇も優遇されているので、本市としては誘致企業と交渉し、より継続的な雇用確保と労働条件の改善を働きかけるべきだと思うがどうか

1 本市財政について

- (1) 財務省の提示案どおり地方交付税の削減が実現した場合の、本市の減少額の見込みとその対策について
- (2) 財務省の地方交付税、臨時財政対策債の削減提示案の理由に対する市長の見解について

2 職員の人事及び定員適正化計画について

- (1) 水道局と下水道部の組織統合、交通局の民間企業への路線移管、河辺・雄和両町との合併などを踏まえた、来年度以降の定員適正化計画の基本的な考え方について
- (2) 「効率の良い業務体制」とは具体的にどのようなものか
- (3) 現状の業務量に見合った人員配置がなされているのか
- (4) 「市役所の顔」である窓口部門への職員配置の考え方と接遇研修について
- (5) 本市の人事評価制度の概要と現在の取り組み状況について

3 教育について

- (1) きちんとした日本語教育のための具体策について
- (2) 理数離れへの対策について
- (3) A L T 導入による生徒への効果について
- (4) 年金教育の実施の検討について
- (5) 全国学力テストの実施計画とゆとり教育との関係について
- (6) 学校警備員の配置の継続について
- (7) 校舎の新築・増改築の際の木材利用について
- (8) 県で策定中の「あきた教育新時代創成プログラム」に対する本市の認識について

4 少子化対策について

- (1) 少子化対策として本市独自の特別な取り組みはないか
- (2) 本市の民生費のうち、子供向け支援に要する費用の割合と今後の考え方について
- (3) 三位一体改革による公立保育所保護費負担金の廃止に対する本市の対応と今後の見通しについて
- (4) 少子化対策に部局横断的に取り組む体制について
- (5) 少子化対策重視へ施策をシフトすべきと考えるがどうか

5 市立秋田総合病院について

- (1) サービス向上のためどのような取り組みをしているのか、また、その結果と対応はどうか
- (2) 地域の中核病院として、特徴のある診療に力を入れるべきではないか
- (3) 医療廃棄物の処理状況の把握とエコ病院への取り組みについて
- (4) 地方公営企業法の「全部適用」へ移行する考えはないか

6 環境問題について

- (1) 「環境貯金箱作戦」や「e - 市民認定システム」に対する市民の認識について
- (2) 溶融施設のコークス使用量の低減を図り、CO₂を削減するため、具体的にどのような運転管理を行っているのか
- (3) ごみ減量のため、すべての廃棄物の有料化や資源循環型社会システムを築くための施策が必要ではないか
- (4) バイオマス発電に取り組む企業に対する本市の支援策について
- (5) 環境学習の実施状況について
- (6) 焼却施設の配管肉厚検査体制と検査結果について

7 タラソテラピー（海洋療法）について

(1) タラソテラピー施設の設置の検討について

8 市立体育館について

(1) 今後二、三年のメンテナンス費用の見込みと大規模修理計画について

(2) 外観保持のための清掃方法と費用について

1 市町合併について

(1) 合併特例債について

ア 合併特例債を適用するに当たってどのように考えているのか

イ 本市と両町が抱える課題で、特例債を充当する事業には具体的にどのような事業があるのか、また、事業の優先順位はどのようになっているのか

(2) 新市における職員の人事異動について、市町間の交流があるかも含め、基本的な考えと規模はどのようなものか

(3) 本市以外の特別職の職員については、どのようになるのか

2 教育行政について

(1) 5年目を迎えた「総合的な学習の時間」の評価はどうか

(2) いじめや校内暴力、学級崩壊の状況はどのようになっているのか

(3) 不登校を未然に防止するための対応と「すくうる・みらい」についての考えはどうか

(4) 児童生徒への虐待の現状はどうなっているのか、また、いつも子供たちと身近に接している小中学校の対応はどのようになっているのか

(5) 少子化時代と小中学校について

ア 学級数のこれまでの状況はどうか、また、今後どのように推移すると考えているのか

イ 少子化は改善の方向にないと思うが、小中学校の統廃合についてどのように考えているのか

(6) 熊の出没について、小学校としてのこれまでの対応と今後について

3 福祉保健行政について

(1) エンゼルプランについて

ア 17年度が最終年度となるが、3点の整備方針の評価と課題はどう

か、また、少子化対策にどのように作用したと考えるのか

イ エンゼルプランの課題を次世代育成支援行動計画にどのように生かすのか、また、思い切った市独自の少子化施策を入れるべきと思うかどうか

(2) 子育て支援について

ア 第3子以降の保育料無料化の見直しについての見解はどうか

イ 県で予定している新制度に加え、県に現行制度の持続を働きかける考えはないか、または、市独自の少子化対策として、第3子以降の保育料を無料化する考えはないか

(3) フッ素でのうがいについて

ア 県内での実施状況はどのようになっているのか

イ 本市としては、危険との立場から集団洗口は行わないとしているが、その後、情報収集などの調査を行った上での考え方はどうか、また、他都市の動向はどうか

(4) 中央食肉衛生検査所について

ア これまでの財政支援などについての県との交渉経過と新年度以降の見通しはどうか

イ 多くの検査対象は本市以外からのものであることや、市税など一般財源の持ち出しの関係から、仮に検査手数料などを値上げする場合には、それらに格差をつけるべきと思うかどうか

(5) BSE検査について、国では全頭検査を緩和する方向のようであるが、本市としての考えはどうか

4 県からの事務・権限の移譲について

(1) 県から移譲の31項目のうち12項目を受け入れることとしたが、移譲される権限をどのように評価したのか

(2) 残りの19項目についてどのような理由により受け入れなかったのか

(3) サービスや事務が高度になってくると、訴訟問題などリスクを伴うことも予想されるが、それらに対処できる環境整備はできているのか

- (4) 権限の移譲による担当事務の強化についての考えはどうか
- (5) 県からの将来的な財源の確保及び手数料関係についてはどのように考えているのか
- (6) 今後の権限移譲についての取り組みはどのようにされるのか

5 防災について

- (1) 新潟県中越地震を本市に置きかえた場合、秋田市地域防災計画の見直しは必要ないものか、また、本市の防災体制は十分に整備されているのか
- (2) 今後、自主防災組織をどのように育成していくのか

6 市営墓地について

- (1) 平和公園に新たな墓地を造成し当面の利用者に対応することや、渋滞緩和のため公園内の道路整備を行うこととしているが、その後の状況はどうか
- (2) 墓地の需給関係と今後の整備についてどのように考えているのか

7 市街化区域及び市街化調整区域の区分の変更について

- (1) 5年ごとの見直しに当たり、今回どのような調査をしたのか
- (2) コンパクトシティという概念から、市街化区域と大規模団地との中間に介在する土地の面積はどのくらいと考えているのか
- (3) 開発された団地部分だけどうして指定がされないのか